

平成24年度における施策評価

施策評価調書

政策コード	5	政策名	協働社会の構築			
施策コード	1	施策名	県民の多様な活動への参加促進と協働の推進			
幹事部局コード	2	幹事部局名	企画振興部	担当	地域活力創造課	
評価者・実施日	1次評価（企画振興部長）		平成24年7月31日	2次評価（企画振興部長）		平成24年8月31日

1 施策の方向性（必要性と目的）

- ① 県民のコミュニティ活動やNPO活動への参加促進
地域のコミュニティ活動やボランティア活動、NPO活動等の社会活動への理解を図るとともに、秋田が直面する様々な課題の解決に向けた取組に参加する人の拡大を促進する。
- ② 県民協働のための基盤づくりの推進
協働の必要性について県民の理解を深めていくとともに、NPOや企業、大学など多様な主体による協働の取組を促進するため、活動内容の周知や人材の育成、資金の援助、活動拠点等の基盤整備を図る。

2 施策の状況

(1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
①	過去1年間に仕事以外の社会活動や地域活動(NPO活動、ボランティア活動、自治会活動)などに参加した人の割合	5.8%	目標値	20	30	40	50	
		21	実績値	46.8	38.7			
	県民意識調査		達成率	234.0%	129.0%			
		—	目標値					
		—	実績値					
			達成率					
達成度				A	A			

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

※②には具体的数値目標なし

(2) 施策の推進状況

① 県民のコミュニティ活動やNPO活動への参加促進

■取組内容

- 小学生が親子等でボランティア活動に参加したり、小学生の社会貢献活動に取り組む意識の醸成を図ることなどを目的に、「未来を担う子供たちの地域活動への参加促進事業」を実施し、「夏休み親子・先生で参加！NPO活動スケジュール表」を県内の全小学校に7月（夏休み前）に配布した。
- 県内の小中高生のNPO活動への理解・参加促進を図ることを目的に、「NPO出前講座事業」を実施し、NPOが希望のあった学校に出向いて、活動の内容・意義等について講義等を行った。
- 県民のNPO・ボランティア活動に対する理解向上や参加促進を図ると共に、NPO相互の交流を図ることを目的に、11月に「あきた協働ウィーク事業」を実施し、「あきた協働ウィーク・県民協働フェスタ2011」をアルヴェで開催したほか、県内3カ所のNPO支援センターでNPO設立等に関するセミナーや相談会を開催した。
- 県民のNPO等への理解及び関心を高めて参加促進を図るため、「NPO活動紹介事業」を実施し、県内主要NPOの活動内容等について新聞及び動画により紹介した。
- 小規模高齢化集落の維持・活性化に向けた主体的な取組の推進として、明るさ希望調査により潜在力を発見した集落11地区でワークショップを実施し、8地区で住民の合意形成に基づいた維持活性化を目指すミニチャレンジ活動を支援した。

■取組の成果

- 「未来を担う子供たちの地域活動への参加促進事業」を受託したNPO法人がNPO等を対象に調査を行ったところ、「活動への参加が増えた」と回答した団体が15、「周知に効果があった」と回答した団体が11あった。
- 「NPO出前講座事業」は、当初県内15の学校で実施する予定であったが、希望する学校が予想以上に多く、最終的に20校(小17、中1、高2)で実施し、受講者数1,596名(小1,460、中34、高102)となった。
- 「あきた協働ウィーク・県民協働フェスタ2011」の参加団体34、来場者数は1,633名であった。また、NPO設立等に関するセミナー及び相談会の開催回数は、県北2、中央2、県南1となり、参加者数は計120名であった。
- 紹介団体数は、新聞20、動画18であった。
- 地縁組織の地域づくり支援については、明るさ希望調査（集落点検）、ワークショップ等により取組を進化させた8集落がミニチャレンジ事業の実施による立ち上がりを実証し、小規模高齢化集落が維持活性化に向かう5つのプロセス『潜在力の発見』、『まとまり力の強化』、『主体性の発現』、『活性化合意と実現』、『存続等に向けた戦略策定と実現』が明らかにされた。

■課題と今後の推進方向

- 県民へのNPOやその活動内容を周知させるための手段として、紙媒体による情報誌に加え、ネットを活用した継続的な情報の受発信に力を入れていく必要がある。
- 小中高生を対象とした「NPO出前講座」は学校関係者のみならず、NPO側からの要望も強いため、今後も継続させるとともに、内容に工夫を凝らす。
- 「協働」の意味や意義は、県民に十分理解されているとは思われないので、その重要性等についてNPOや社会貢献に熱心な企業等と連携して周知に努める。また、今年度の「あきた協働ウィーク・県民協働フェスタ」は実行委員会形式を採用し、一般県民が企画段階から参画できるようにするとともに、県内3カ所で開催することで、より広汎な参加を促す。
- 地縁組織の地域づくり支援については県民運動、GBビジネス、小規模高齢化集落等個別対策をいづれも「自治組織としての成長支援策＝新たな住民自治のサポートシステム構築」と統一的に位置づけ、明るさ希望調査（集落点検）・ワークショップ等これまで蓄積したノウハウを市町村に移転する一方、全県を舞台とした集落間連携のコーディネート、広域情報の発進及び農家・非農家全員参加型のビジネスの仕組みづくりなど、広域的自治体としての強みを発揮した県のサポートを展開していく。

②県民協働のための基盤づくりの推進

■取組内容

○地域におけるNPO活動の促進を図るため、「ゆとり生活創造センター管理運営事業」及び「市民活動サポート事業」等を実施し、遊学舎及び県北・県南NPO支援センターにおいてNPO法人設立やNPO活動等に関する相談を行うとともに、情報誌を発行した。

○NPO活動を資金面で支援するために県と民間が協働で設立したNPO法人あきたスギッチファンドの活動を支援することを目的に、「あきたスギッチファンド支援事業」等を実施し、同法人の助成事業への補助、資金調達推進員配置等の支援を行った。

○NPO法人等の事業展開や情報発信等について専門的な助言・指導等を行うことを目的に「NPOよろず支援員派遣事業」を実施し、HP開設やコミュニティビジネスの新規立ち上げ等を支援した。

○県内各NPO支援センター職員に事業企画・経営・創業等のスキル・ノウハウを習得させ、県内NPOからの相談等に対応できる体制を充実させることを目的に、「NPOコンサルティング事業」を実施した。

○NPO等の組織運営力を高めることを目的に、「NPOパワーアップ事業」を実施し、税務会計等に関するセミナーや相談会を開催した。

■取組の成果

○相談件数（遊学舎609、県北275、県南525）、情報誌発行部数（遊学舎3,000、県北・県南各1,500）

○NPO法人あきたスギッチファンドへの補助額250万円（13団体補助分）、資金調達員1名及び事務局員1名配置による効果：寄附金収入額977万円、認定NPO法人認定（平成24年6月国税庁長官認定）

○HP開設数30、コミュニティビジネス新規立ち上げ数23、NPOと企業の協働・社会貢献実践数66

○インキュベーションマネージャー資格取得者数3、NPO専門研修修了者数3

○相談会・セミナー開催回数12、参加者数243

■課題と今後の推進方向

○紙媒体による情報誌の発行に加え、ネットを活用した情報の受発信に力を入れる必要がある。

○NPO法人あきたスギッチファンドへの支援については、県補助及び東日本大震災関連の寄附等が終了した後の寄附金収入拡大や財務基盤整備等について、民間主体で対策を練る必要がある。

○「NPOよろず支援員派遣事業」の後継事業として、24年度実施している「NPO派遣相談員事業」を実施しているが、今後、どのように財源を確保するかが課題である。

○資格取得者及び研修修了者を活用した事業の策定・継続並びに自立志向の高いNPOの育成を目指す。

○「NPOパワーアップ事業」は、NPOの自立性を高めるためにも、今後も継続していきたい。

3 評価

(1) 施策幹事部長による1次評価

評価結果	●施策の推進状況 「市民活動情報ネット」による周知や学校へのNPO活動スケジュール表の配布等が行われ、県民の社会活動や地域活動等への参加が促進されている（施策目標の達成率：129.0%）ほか、「地域活力プロデューサー育成塾」の開講によるリーダー人材の育成等により、多様な主体が協働するための基盤づくりが推進されており、概ね順調に進んでいる。 また、地縁組織における地域づくり支援について、県と市町村が協働し、集落の足下の価値の再発見、住民個々の知恵や技を合わせる場づくり及び自治組織としての段階的な合意・実践サポートを行い、小規模高齢化集落の活性化事例を創出し、全県各地にそうした取組が広がっている。
概ね順調	●課題と今後の推進方向 今後も、「市民情報活動ネット」や「あきた協働ウィーク」等を活用することにより、社会活動・地域活動の情報提供等をさらに強化するほか、「協働」に関する県民の理解の向上を図ることにより、多様な主体が協働するための基盤づくりを進めていく必要がある。 また、地縁組織における地域づくり支援として行った小規模高齢化集落の維持活性化への取組は、過疎化高齢化が進行する本県のほとんどの地域における自治会や集落の自主的・主体的な地域づくりを促進する手法として有効であることから、「過疎地域における自治組織の成長支援」という視点を明確にして、これまで蓄積した成功事例の普遍化を図りながら、県と市町村が役割を分担しながら協働して推進していく。

(2) 企画振興部長による2次評価

評価結果	●施策の推進状況 「夏休み親子で参加！NPO活動スケジュール表」の全小学生への配布、小中校生の「NPO出前講座」により、未来を担う子供たちの社会活動参加促進、また「あきた協働ウィーク事業」等の実施により県民全体のNPO・ボランティア活動への参加促進を図り、評価指標の目標値は達成された。 さらに、協働のための基盤づくりにおいては、県内3箇所でのNPO設立の活動に関する相談に応じたり、NPO等の組織運営力向上のためのセミナーや相談会が盛況であり、また、県内8地区をミニチャレンジ活動支援事業に採択し、小規模高齢化集落の活性化の取組を推進した。 これらを鑑み、本施策は概ね順調と評価される。
概ね順調	●課題と今後の推進方向 施策目標である仕事以外の社会活動や地域活動などに参加した人の割合は、目標を達成しているが、実績値として前年度数値を下回っている。その減少内容を分析し、対策を検討する必要がある。 また、「あきた協働ウィーク事業」「NPO出前講座」等により「協働」に関する県民意識の醸成を図り、社会活動参加者のさらなる拡大が望まれる。

4 評価結果の反映状況等（対応方針）

県民意識調査の調査項目については、社会活動や地域活動に参加した人数の変化や動向等が把握できるように工夫し、対策の検討等を行うようにしたい。また、協働に対する県民の関心を集め、参加促進を図るための事業は引き続き実施するものの、「あきた協働ウィーク事業」については、財源である国（内閣府）交付金の利活用が24年度限りであるため、改めて事業の継続等について検討し、継続する場合には内容の見直し等を行う。地縁組織による地域づくり支援については、性別・年齢・職業に関わらず誰でも参加し活躍できるコミュニティ活動であることから、小規模高齢化集落に限定せず、過疎地域における全ての自治会や集落等を対象として、活動が全県的に広がるよう、全市町村と連携して支援していく。
--

5 政策評価委員会の意見

--